

平成 2 6 年度

1 2 月 補 正 予 算

事業概要説明資料

平成 2 6 年 1 1 月 2 5 日

目 次

(危機管理部)	
火山噴火にかかる緊急防災対策の実施	1
(環境生活部)	
御嶽山噴火に伴う環境測定体制の強化	2
(健康福祉部)	
医療介護総合確保促進法に基づく計画の推進	3
(県土整備部)	
平成26年発生災害への早急な対応	5
ゼロ県債の設定による工事発注・施工の平準化 (債務負担行為)	6

所 属	危機管理部 防災課		
係 名	火山防災対策係	内線	3347

新 火山噴火にかかる緊急防災対策の実施

1 事業費 3,300 (0 → 3,300)

【財源内訳】

一般財源 3,300

【主な使途】

需用費 2,021

委託料 432

2 背景・現状

本年9月の御嶽山噴火では、多数の犠牲者が発生する戦後最悪の火山災害となった。

これを重く受け止めるとともに、今後起こりうる火山噴火に備えるため、火山防災のあり方について早急に検討を進める必要がある。

3 事業目的

御嶽山の噴火を踏まえ、本県における火山防災対策に係る諸課題を明らかにし、喫緊に必要なハード・ソフト両面にわたる対策を早急に検討するとともに、火山に関する啓発等を実施する。

4 事業概要

(1) 火山防災対策検討会議の開催

- 火山に関する有識者、山岳関係者、観光関係者、气象台、地方整備局、地元市町村等をメンバーとする「火山防災対策検討会議」において、登山者の安全対策など、今回の噴火を踏まえた火山防災対策のあり方を具体的に検討

<主な検討内容>

- 退避壕（シェルター）の整備やヘルメットの配備等の安全確保対策
- 登山者等への適切な情報伝達のあり方
- 火山防災教育及び防災訓練のあり方

(2) 火山に係る啓発の強化等

- 各火山の概要や危険性をわかりやすく紹介したチラシを作成し、地域住民及び登山者へ周知
- 継続中の「県火山災害警戒本部」の機能強化に資する地図等を作成

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費
火山噴火緊急防災対策事業費

所 属	環境生活部 環境管理課		
担当(係)名	大気環境係	内線	2831
	水環境係	内線	2833

御嶽山噴火に伴う環境測定体制の強化

- 1 事業費 (1) 大気環境測定 11,660 (59,685 → 71,345)
- | | |
|-------------|----------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 11,660 | 役務費 1,000 (データ通信) |
| | 委託料 1,500 (大気測定監視) |
| | 備品購入費 9,160 (測定機器整備) |
- (2) 水質環境測定 1,740 (21,017 → 22,757)
- | | |
|------------|--------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 1,740 | 委託料 1,740 (河川水質測定) |

2 背景・現状

本年9月27日に発生した御嶽山噴火により、急遽、周辺地域における大気及び水質環境への影響を把握する必要性が生じた。

3 事業目的

御嶽山周辺地域の大気・水質を測定、監視することにより、環境汚染状況の有無を把握し、県民生活の安全・安心を確保する。

4 事業概要

以下のとおり大気汚染状況・水質状況の調査及び必要な対応を行う。

(1) 大気環境測定

- ・大気環境測定車「あおぞら」を下呂市小坂町に配置するとともに、大気測定器を高山市高根町及び下呂市萩原町に設置し、噴火による二酸化硫黄及び浮遊粒子状物質の状況を測定
- ・測定結果を大気環境テレメータシステム等で常時把握
- ・大気自動測定器（二酸化硫黄・浮遊粒子状物質計）を2台整備

(2) 水質環境測定

- ・飛騨川流域の3地点（飛騨川2地点、小坂川1地点）において、降灰によるpH、濁度等の状況を測定

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (3) 公害対策費
(明細書事業名) ○公害対策費		
水質環境常時監視測定費		
大気汚染状況常時監視事業費		
大気測定局・測定機器整備費		

所 属	健康福祉部医療整備課			所 属	健康福祉部保健医療課		
担当(係)名	医事係	内線	2526	担当(係)名	精神保健福祉係	内線	2545
担当(係)名	医療整備係	内線	2534	担当(係)名	生活習慣病対策係	内線	2548
担当(係)名	看護係	内線	2537	所 属	健康福祉部薬務水道課		
所 属	健康福祉部地域医療推進課			担当(係)名	薬事麻薬係	内線	2572
担当(係)名	医師確保係	内線	2625	所 属	健康福祉部障害福祉課		
担当(係)名	障がい児者医療推進係	内線	2628	担当(係)名	重症心身・発達障がい支援係	内線	2617

新 医療介護総合確保促進法に基づく計画の推進

< 地域医療介護総合確保基金 >

1 事業費 3, 105, 580 (0 → 3,105,580)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,393,332	委託料	58,347
一般財源	1,712,248	補助金	909,548
		積立金	2,090,000

2 背景・現状

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号。）に基づき、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築する*とともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、各都道府県に基金を造成し、当該都道府県が作成した計画に基づき事業を実施することとされた。

3 事業目的

医療介護提供体制改革推進交付金及び地域医療対策支援臨時特例交付金について、基金への積立を行うとともに、地域における医療・介護の総合的な確保を推進するため、居宅等における医療の提供に関する事業及び医療従事者の確保に関する事業を、在宅医療・介護体制の充実、中山間・へき地医療体制の充実、障がい児者医療・福祉体制の強化などを盛り込んだ県計画に基づく事業として実施する。

4 事業概要

(1) 在宅医療・介護体制の充実

在宅医療・介護サービスの提供体制の構築等を支援

< 主な事業 >

・ 地域在宅医療提供体制推進事業費 3,150 千円

24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築するため、チーム構築の立ち上げに必要な経費を支援

(2) 中山間・へき地医療体制の充実

医師不足が深刻な中山間・へき地における医療体制の充実を図るための支援

<主な事業>

- ・中山間・へき地医療支援事業費 80,000 千円
各圏域の中核病院が中山間・へき地の医療機関に医師等を派遣するために必要な経費等を支援

(3) 障がい児者医療・福祉体制の強化

障がい児者の在宅医療等に係る相談体制や家族への支援体制等を強化

<主な事業>

- ・障がい児者在宅医療等支援センター設置事業費 5,100 千円
障がい児者の在宅医療支援事業を推進・実施する中核施設として、障がい児者在宅医療等支援センターを設置

(4) 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善対策

地域医療に従事する医師等の確保や養成、勤務環境の改善対策等を実施

<主な事業>

- ・地域医療研修推進事業費補助金 1,500 千円
本県独自の地域医療（総合医療）研修体制を確立するため、地域医療研修検討会の立ち上げ経費を支援

<p>(款) 3民生費 (項) 1社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業費 (款) 3民生費 (項) 3児童福祉費 (目) (11) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童支援費 福祉施設重症心身障がい児者訪問看護活用事業費 喀痰吸引等研修事業費補助金 (款) 4衛生費 (項) 1医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監査等指導費 地域医療再生臨牀特例基金積立金、地域在宅医療連携推進事業費補助金ほか 中山間・へき地医療支援事業費補助金、地域医療確保施設設備整備事業費ほか 障がい児者在宅医療等支援センター設置事業費、障がい児者短期入所運営人材育成モデル事業費 (明細書事業名) ○看護師等研修指導教育費 認定看護師育成支援事業費補助金、ナースセンター事業費(転充分)ほか (款) 4衛生費 (項) 1医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○歯科対策費 地域在宅医療連携推進事業費補助金、障がい児(者)歯科設備整備事業費補助金ほか (款) 4 衛生費(項) 1 医務費(目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○総合療育拠点整備費 障がい児者看護人材確保事業費</p>	<p>(款) 4衛生費 (項) 1医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○救急医療対策費 小児急病拠点病院運営費補助金(基金)、小児集中治療室運営費補助金(基金)ほか (明細書事業名) ○災害医療対策費 ドクターヘリ導入事業費 (明細書事業名) ○へき地医療対策費 へき地医療従事者確保対策費補助金ほか (款) 4衛生費 (項) 4保健予防費 (目) (4) 精神保健費 (明細書事業名) ○精神障害者保護費 早期退院・地域定着支援事業費補助金 (款) 4衛生費 (項) 4保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○がん対策費 がん在宅緩和地域連絡協議会事業費 (款) 4衛生費 (項) 4保健予防費 (目) (8) 保健予防者費 (明細書事業名) ○栄養改善指導費 在宅療養者食事・栄養支援推進事業費補助金 (款) 4衛生費 (項) 5薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬剤師在宅医療参加推進研修事業費、在宅医療拠点薬局整備事業費補助金</p>
--	--

所 属	県土整備部 河川課／砂防課	
担当(係)名	改良係	災害対策係
内 線	3729	3746

平成26年発生災害への早急な対応

1 事業費 2,077,283 (6,404,233 → 8,481,516)

【財源内訳】

国 庫 1,309,714
 県 債 608,000
 一般財源 159,569

【主な用途】

工事請負費 1,753,853
 (えん堤工、護岸工等)
 委 託 料 320,000 (測量設計費)

2 事業目的

平成26年においては、8月豪雨(台風11号、8/15～18豪雨)など、異常気象が相次ぎ、県内各地で道路、河川、砂防等の公共施設災害が多数発生した。

現在、災害復旧が必要な箇所での調査設計や災害査定など、災害復旧工事に着手するための準備を概ね終えており、災害査定結果に基づき、被害を受けた公共土木施設の早急な復旧を図る。

3 事業概要

【主な現年災害発生状況】

公共土木施設被害額(10月末現在：県分)

内 訳	箇所	被害額(千円)	主な被災箇所
豪雨 (3.29～3.31)	2	70,000	(主)瑞浪大野瀬線(恵那市)ほか
台風8号 (7.9～7.11)	13	138,522	長谷川(揖斐川町) ほか
台風11号 (8.9～8.11)	46	656,642	(国)157号(本巣市) ほか
豪雨 (8.15～8.18)	263	8,236,968	川上川(高山市) ほか
台風16号 (9.24～9.25)	3	70,000	飯沼川(恵那市) ほか
台風19号 (10.13～10.14)	8	190,000	大江川(岐阜市) ほか

【事業別補正額】

○道路橋りょう災害復旧費 29,277千円
 ○河川災害復旧費 1,474,980千円
 ○砂防災害復旧費 129,496千円
 ○災害復旧調査費(公共) 320,000千円

主) 8月豪雨災害被災箇所
 詳細調査設計による増

※激甚災害指定(10/1)による、調査設計費の国庫補助採択見込額

○災害復旧事務費 3,430千円
 ○災害対策等緊急事業推進費 120,100千円(広域河川改修費)

※8月豪雨による被災箇所の緊急改良(護岸工・橋りょう下部工：苔(すのり)川(高山市))

計 2,077,283千円

(款) 11災害復旧費	(項) 2土木施設災害復旧費	(目) (1)土木施設災害復旧費
(明細書事業名) ○公共事業	河川災害復旧費	他
(款) 8土木費	(項) 3河川費	(目) (3)河川改良費
(明細書事業名) ○公共事業	広域河川改修費	

所 属	県土整備部 道路建設課/道路維持課/河川課/砂防課		都市建築部	都市整備課	
担当(係)名	改良係	安全防災係/維持管理係	改良係/維持係	砂防保全係	街路係
内 線	3688	3716/3736	3729/3726	3744	3774

ゼロ県債の設定による工事発注・施工の平準化（債務負担行為）

1 事業費（限度額） 2,000,000
（平成26年度：0、平成27年度：2,000,000）

2 事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、道路・河川等のインフラ施設の整備を計画的に実施しているところであるが、予算計上時期の制約や、出水期などの制約から、工事が年度後半に集中する傾向にあり、平準化が求められている。

そこで、債務負担行為の設定により、工事発注の少ない第4四半期に、平成27年度予算で実施する工事の発注を前倒して行い、年度前半の工事施工を増やすことにより、工事施工の平準化・円滑化を図る。

また、工事発注の前倒しにより、出水期前までの工事完成を図り、事業効果の早期発現をめざす。

3 事業概要

<道路・街路事業>	1,760,000千円
○道路新設改良工事・崩落決壊防止工事	1,190,000千円
・道路交通の安全、円滑化のためのバイパス整備、道路法面防災 など （国）248号（関市・美濃加茂市・多治見市）、（国）256号（郡上市）、 （主）岐阜美濃線（岐阜市）、（一）土岐南多治見インター線（土岐市）	ほか全21箇所
○舗装道補修工事・橋りょう維持修繕工事	220,000千円
・道路施設の安全対策、長寿命化対策のための補修 など （一）脛永万石（はぎながまんごく）線（大垣市）、（一）落合飛騨小坂停車場 線（下呂市）、（一）鼠餅（ねずもち）古川線（飛騨市）	ほか全20箇所
○現道施設整備工事	200,000千円
・交通安全対策のための歩道整備、区画線整備 など （国）257号（中津川市）、（主）岐阜関ヶ原線（岐阜市）	ほか全13箇所
○街路工事	150,000千円
・都市交通の安全、円滑化のための街路整備 （都）大野揖斐川線（揖斐川町・大野町）	ほか全4箇所
<河川・砂防事業>	240,000千円
○河川維持修繕工事・河川局部改良工事	190,000千円
・浸水被害防止のための河川整備、河道埋塞箇所の土砂除去 など 中之江（なかのえ）川（大垣市）、飛騨川（高山市）	ほか全9箇所
○通常砂防工事	50,000千円
・土砂災害防止のための砂防施設の緊急整備 新梨沢（しんなしさわ）川（中津川市）	ほか全3箇所